

環境負荷の低減

環境マネジメント	087
製品・サービスを通じた環境負荷低減	091
気候変動への対策	092
資源循環型社会の形成	099
地球環境の保全(汚染対策)	102

環境マネジメント

考え方・方針

IHIグループは、「自然と技術が調和する社会を創る」ことをありたい姿とし、ESGを価値観の軸に置いた経営を行っています。

環境については、「気候変動への対策」「資源循環型社会の形成」「地球環境の保全」の3つを重要課題として特定し、社会システム全体の環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。

「IHIグループ環境基本方針」にのっとり、環境法令の順守や、工場・事務所における地域社会への環境負荷低減に取り組むとともに、地球環境に配慮した製品・サービスを提供しています。特に「気候変動への対策」をより重要な課題と捉え、製品・サービスのライフサイクルにおけるCO₂排出量を指標として、カーボンニュートラルにつながるビジネスを提案しています。

●IHIグループ環境基本方針

IHIグループは、「IHIグループ基本行動指針」に示した「地球環境に対する責任」に基づき、以下のとおり行動指針を定め、自主的、かつ積極的に活動していく。

(環境管理体制の構築)

第1条 環境管理体制を構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。

(環境法令等の遵守)

第2条 環境関連法令・協定および関連業界の方針・計画を遵守するとどまらず、必要に応じ自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める。

(環境に配慮した製品の提供)

第3条 地球環境の負荷低減に貢献する製品・サービスを社会に提供する。

(事業活動における環境負荷低減)

第4条 IHIグループのすべての事業活動において環境保全および環境負荷低減に努める。

(環境教育)

第5条 環境教育を通じて、IHIグループ各社の役員、従業員、派遣社員等、業務に従事するすべての者の環境意識を高め、自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。

(情報開示)

第6条 地域社会との融和および地球環境の保全のために、社会活動への参加と情報開示およびコミュニケーションを積極的に行う。

環境マネジメント

体制

環境委員会

IHIグループは、「ESG経営推進会議」のもと、グループESG担当役員（取締役，常務執行役員）が委員長である環境委員会が工場・事務所における環境活動を担っています。環境委員会の決定事項は，事業領域・地区事業所の環境管理責任者連絡会に展開されます。実務的な協議を経た後，国内および海外グループ会社まで周知・展開されています。

事業領域やSBUでは，グループ全体のリスク管理活動の一つとして，環境リスク低減のための環境設備投資，法規制への対応，省エネ，廃棄物排出量の削減など環境負荷低減に取り組んでいます。これらの個別テーマに沿った環境活動計画を年度初めに立案し，進捗を含めて環境委員会においてフォローアップし，PDCAサイクルを回しています。

●環境管理体制図



●環境委員会

委員長	グループESG担当役員
事務局	経営企画部，総務部
委員	事業領域，地区事業所および委員長が指名する本社部門における環境統括責任者
2022年度の開催回数	3回

環境情報の収集

IHIグループは，海外グループ会社を含む連結対象会社（子会社）を環境管理の対象として，環境情報を収集しています。

グループ各社から環境統括責任者・環境管理責任者を選任し，自社の環境活動に関わる意思決定と環境活動の展開を図ります。さらに各社の環境活動の最小単位である環境管理拠点では拠点環境管理者を選任し，環境活動に関わる実務を担当しています。

環境管理対象となるグループ各社の事業形態はさまざまで，工場を有し生産活動を行う会社，エンジニアリングと現場での建設工事を主体とする会社，工場を持たず事務所部門のみの会社などがあります。環境管理拠点ごとに，エネルギーや水などのフローを確認し，効率的に環境情報を収集する仕組みを構築しています。

環境マネジメント

ISO14001(環境マネジメントシステム)

IHIグループは、主要な生産拠点を中心に、各環境管理拠点単位でEMS(環境マネジメントシステム)を確立し、環境管理活動のPDCAサイクルを回しています。また、各環境管理拠点でISO14001認証を取得し、確立したEMSが国際レベルであることを担保しています。

ISO14001認証は、各環境管理拠点の事業活動に最適な審査機関で取得しています。

ISO14001内部監査・外部監査

IHIグループは、ISO14001に基づくEMSの適合性と有効性を、各環境管理拠点で定期的を実施される内部監査・外部審査を通じて評価し、改善を繰り返して環境管理レベルの向上に努めています。

2022年度の外部審査では、ISO14001認証取得の全環境管理拠点で改善指摘事項がなく、ISO14001の要求事項に適合したEMSの維持を確認しました。

●ISO14001認証取得状況

対象	項目	2022年度
IHIおよび関係会社全体	拠点数	45
	カバー率(%)	81.3 ^{*1}
IHIおよび国内関係会社	拠点数	37
	カバー率(%)	59.7 ^{*2}
海外関係会社	拠点数	8
	カバー率(%)	61.5 ^{*2}

※1 エネルギー消費量ベース

※2 拠点数ベース

教育・浸透

環境教育

IHIグループでは、環境教育として、全従業員を対象とした教育と、各環境管理拠点の管理担当者などを対象とした教育を実施しています。

毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識の底上げを図るために、全従業員を対象とした環境クイズや、社内報を通じてカーボンニュートラルに向けた社内活動の情報提供を行っています。

またISO14001認証を取得している環境管理拠点では、これに基づいた教育を実施しています。

●環境教育・研修の受講者数

(単位：名、対象：IHIおよび国内関係会社)

対象者	教育内容	2021年度	2022年度
従業員	e-ラーニング	4,625	—
	環境クイズ	4,220	1,992
環境担当者	省エネ集合研修*	未実施	88
	廃棄物集合研修	未実施	56

※省エネ集合研修は、2回の延べ人数(参加者重複あり)

環境マネジメント

目標・実績

IHIグループは、3カ年ごとに環境活動計画を立てて環境活動に取り組んでいます。2019年度からの3カ年計画「IHIグループ環境活動計画2019」は、1年延長して2022年度まで実施しました。2023～2025年度の3カ年計画「IHIグループ環境活動計画2023」は、「気候変動への対策」、「資源循環型社会の形成」、「地球環境の保全」の3つの柱で構成しています。

●IHIグループ環境活動計画2019の目標と実績(2022年度) (対象：IHIおよび連結子会社)

活動計画	目標	2022年度の実施状況・実績
製品・サービスを通じた環境負荷低減	製品・サービスのCO ₂ 排出量低減	製品・サービスのCO ₂ 排出量低減化の取り組み実施
	環境法令違反と環境事故発生ゼロ	環境法令違反・重大な環境事故発生ゼロ達成
	2022年度のCO ₂ 排出原単位を2018年度比で4%低減	2018年度CO ₂ 排出原単位22.2t-CO ₂ /億円に対し、2022年度実績は15.9t-CO ₂ /億円であり、対2018年度比28.2%減
工場・事務所などにおける環境負荷低減	2022年度のエネルギー消費原単位を2018年度比で4%低減	2018年度エネルギー消費原単位39.3TJ/百億円に対し、2022年度実績は17.0TJ/百億円であり、対2018年度比56.9%減
	2019～2022年度の各年度の廃棄物排出量は2018年度の量を上回らないこと	2018年度廃棄物発生量29,010トンに対し、2022年度実績は23,044トンであり、対2018年度比20.6%減
	2019～2022年度の各年度の取水量※は2018年度の量を上回らないこと	2018年度取水量4,182千m ³ に対し、2022年度実績は4,037千m ³ であり、対2018年度比3.5%減
環境経営を進めるための人づくり	環境経営を実践できる人材の育成	実務担当者を対象とした省エネ研修および廃棄物研修実施

※2019年度より水資源使用量から取水量へと名称を改めました。

●IHIグループ環境活動計画2023(2023～2025年度)

活動計画	目標
気候変動への対策	設備投資によるScope1、2合計6,000t-CO ₂ 削減 2025年度のエネルギー消費原単位を2022年度比で3%低減
資源循環型社会の形成	2025年度の廃棄物排出量を2022年度比で3%以上削減 リサイクル率の定義を見直し、最終処分量(全廃棄物の90wt%以上)を把握 2025年度の取水量を2022年度比で3%以上削減
地球環境の保全	環境事故および環境法令違反の発生件数ゼロ

●環境負荷低減コスト (単位：百万円, 対象：IHI)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投資額	652	334	357	563
費用額	78	23	92	151

●環境関連設備投資(2022年度) (単位：百万円, 対象：IHIの工場・事業所)

種別	投資金額 ^{※1}	主な内容	環境負荷抑制効果 ^{※2}	リスク抑制効果 ^{※2}
省エネ・温暖化対策	127	工場内個別空調設備の導入など	使用エネルギーの減少	重大な環境法令違反と環境事故発生はゼロ
環境リスク対策	432	老朽化設備の更新など	およびCO ₂ 排出量の削減	
PCB対策	3	PCB含有機器の撤去・更新		
合計 ^{※3}	563			

※1 2022年度IHIの工場・事業所で実施された環境関連設備工事費用を表します。

※2 考え方と効果の把握については今後さらに検討を進めていきます。

※3 各項目を四捨五入して合計しているため、内訳の合計値と一致していません。

製品・サービスを通じた環境負荷低減

考え方・方針

IHIグループは、地球環境の負荷低減に貢献する製品・サービスを社会に提供することを「環境基本方針」に定めています。

本方針に基づき、地球環境保全や環境負荷低減に貢献する製品・サービスの中で特に優れたものを「環境配慮製品」として認定する制度を運用しています。

一方、EUタクソノミーをはじめとする分類手法が開発される中で、現在、環境配慮製品を認定する制度の在り方を見直しています。

取り組み

環境配慮製品認定制度

IHIグループは、環境委員会において、製品・サービスの環境性能を審査し、特に優れたものを「環境配慮製品」として認定します。審査では、製品のライフサイクル(研究、開発、設計、調達、製造、使用、サービス、廃棄)の各段階で環境配慮の組み込みが行われているかを評価します。

●環境配慮製品の認定プロセス



実績

環境配慮製品

環境配慮製品として認定している製品・サービスは下表のとおりです。

●環境配慮製品の一覧

製品・サービス

- 選択取水設備
- LRT(Light Rail Transit)
- 新交通システム
- アクティブ騒音低減システム
- 騒音防止機器
- 騒音・振動コンサルティング
- 省エネ型立体駐車場 NPC24H立川緑町第2パーキング
- 高濃度有機性排水処理設備 IHI-ICリアクター
- 分散型LNG貯蔵設備 LNGスマートサテライト
- 産業用太陽光発電システム
- 水を使わない除染・洗浄・はつり技術
- 自転車シェアリングシステムコミュニティサイクル
- ガソリン車用ターボチャージャー
- 真空脱脂洗浄機 IWW-34C
- 環境配慮型ビル 豊洲フォレシア

気候変動への対策

気候変動への対策

考え方・方針

IHIグループは、気候変動への対策を重要な経営課題の一つとして位置付け、対策を進めています。気候変動は、社会や経済に与える影響が非常に大きく、企業にとっては、その持続可能性が問われる社会課題であり、IHIグループが取り組むべき課題と考えています。

IHIカーボンニュートラル2050

IHIグループは、自社の事業活動によって直接・間接に排出される温室効果ガス(Scope1, 2)だけでなく、私たちの上流および下流のプロセスで排出される温室効果ガス(Scope3)の削減にも取り組み、カーボンニュートラルを目指します。

IHIカーボンニュートラル2050

IHIグループは、2050年までに、バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現する

・2030年度目標

IHIグループは、2030年度の自社グループの事業活動によるGHG排出量(Scope1, 2)を2019年度比で半減する。

P.93 目標・実績

P.40 イノベーション・マネジメント

外部イニシアチブへの参画

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2019年5月、IHIグループは取締役会での決議を経て、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures, 以下「TCFD」)提言の趣旨に賛同しました。この枠組みを戦略立案のツールとして役立てることで、リスク管理の強化や事業機会の創出につなげます。



GXリーグ基本構想

IHIグループは、2022年2月、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同し、2023年4月に参画しました。「GXリーグ」とは、GX(グリーン・トランスフォーメーション)に積極的に取り組む「企業群」が、GXに向けた挑戦を行う官・学・金のプレーヤーと共に一体となり、経済社会システム全体の変革のための議論と、新たな市場創造のための実践を行う場として設立されたものです。



気候変動への対策

体制

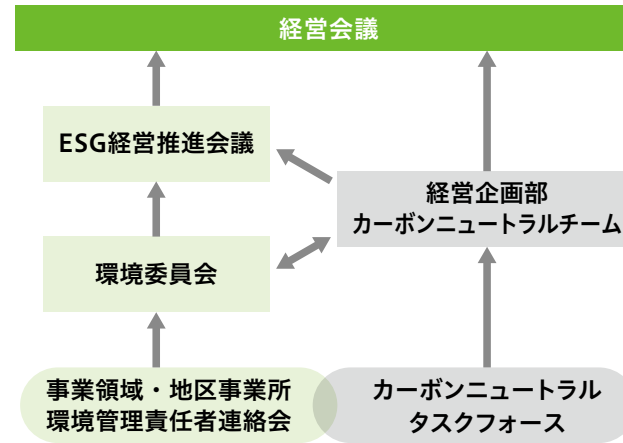
IHIグループでは、グループESG担当役員（取締役、常務執行役員）が委員長である環境委員会を中心に、気候変動への対策を含む環境活動に取り組んでいます。

2021年度、バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの取り組みを推進するため、部門横断のメンバーで構成されたタスクフォースを設置しました。本タスクフォースは、2022年度から経営企画部長がリーダーを務め、総務部および経営企画部が事務局となって活動しています。2023年度は、経営企画部にカーボンニュートラルを担当するチームを設置し、体制を強化しています。ESG経営推進会議をはじめとした経営層の出席する会議で活動状況を報告し、経営層から指示を受けて取り組みを加速しています。

P.11 サステナビリティ・マネジメント

P.87 環境マネジメント

●カーボンニュートラル実現のための体制



目標・実績

IHIグループは、2050年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現することを目指しています。工場・事務所などにおけるGHG排出量（Scope1, 2）については、2030年度までに2019年度の排出量から半減することを目標として、2023年度に取締役会で決議しました。これまで、Scope1および2については、日本政府の方針である「2030年に46%削減（2013年度比）」を踏まえて活動してきました。一方、気候変動に関する政府間パネル（IPCC；Intergovernmental Panel on Climate Change）が2023年3月に公表した第6次評価報告書統合報告書において、気温上昇を1.5°C以内に抑えるために、さらに一層GHG排出量を削減する必要があると報告されています。これにのっとり、2030年度の目標を新たに策定しました。IHIグループが新たに設定した中間目標は2019年度を基準とすることから、日本政府の方針、さらにはIPCCの提言を上回る目標です。

脱炭素技術を有するIHIグループは、この達成に向けて取り組むことで、グローバルなカーボンニュートラル社会の実現に率先して貢献していきます。

気候変動への対策

●CO₂排出量とエネルギー消費量の目標・実績(IHIグループ環境活動計画2019)

(対象：IHIおよび連結子会社)

活動計画	目標	KPI	基準年度 (2018年度)の実績	2021年度の実績		2022年度の実績	
				低減率	低減率	低減率	低減率
工場・事務所 などにおける 環境負荷低減	2022年度のCO ₂ 排出原単位※1を2018年度比で4%低減する	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /億円)	22.2	18.8	15.3%	15.9	28.2%
	2022年度のエネルギー消費原単位※1を2018年度比で4%低減する	エネルギー消費原単位 (TJ/百億円)	39.3	20.0	49.1%	17.0	56.9%

※1 原単位の分母は売上収益です。

●GHG排出量とエネルギー消費量

(対象：IHIおよび連結子会社)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	第三者検証の有無	2022年度	第三者検証の有無	
GHG	GHG排出量 (Scope1 + Scope2) ※3 (t-CO ₂ e)	254,227	225,066	220,138	○	215,753	○
	Scope1 (t-CO ₂ e)	64,724	58,517	64,270	○	61,469	○
	CO ₂ (t-CO ₂)	—	—	—	—	60,178	○
	CH ₄ (t-CO ₂ e)	—	—	—	—	447	○(国内のみ)
	N ₂ O (t-CO ₂ e)	—	—	—	—	85	○(国内のみ)
	HFCs (t-CO ₂ e)	—	—	—	—	469	○(国内のみ)
	PFCs (t-CO ₂ e)	—	—	—	—	0	○(国内のみ)
	SF ₆ (t-CO ₂ e)	—	—	—	—	290	○(国内のみ)
	NF ₃ (t-CO ₂ e)	—	—	—	—	0	○(国内のみ)
	Scope2 (マーケット基準) (t-CO ₂)	189,503	166,549	155,868	○	154,284	○
	GHG排出原単位※1 (t-CO ₂ e/億円)	18.3	20.2	18.8	—	15.9	—
エネルギー	エネルギー消費量※2, ※3 (TJ)	2,468	2,283	2,348	○	2,294	○
	燃料消費量 (TJ)	1,044	974	1,084	○	1,019	○
	電力消費量 (TJ)	1,398	1,276	1,229	○	1,230	○
	熱消費量 (TJ)	—	7	5	○	0	○
	蒸気消費量 (TJ)	0	0	0	—	0	—
	再生可能エネルギー使用量 (TJ)	26	26	31	○	45	○
	エネルギー消費原単位※1 (TJ/百億円)	17.8	20.5	20.0	—	17.0	—

※1 原単位の分母は売上収益です。

※2 2019年度よりエネルギー消費量の算定方法を変更しました。

※3 各項目を四捨五入して合計しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

●CO₂排出量とエネルギー消費量の目標(2023～2025年度)

活動計画	目標	KPI
気候変動への対策	設備投資によるScope1, 2合計 6,000t-CO ₂ 削減	GHG排出削減量 (t-CO ₂)
	2025年度のエネルギー消費原単位を2022年度比で3%低減	エネルギー消費原単位 (TJ/百億円)

●データの第三者検証

発行日: 2023年7月25日
第1811004585号

JQA

環境情報検証報告書

株式会社IHI 御中

1. 検証の対象
一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社IHIが作成した「2022年度IHIグループ環境データ(以下、「算定報告書」という。))が、同社により作成された「2022年度IHIグループ環境情報収集・集計ルール(以下、「算定ルール」という。))に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2022年度とは2022年4月1日から2023年3月31日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の2022年度の温室効果ガス(以下、「GHG」という。))排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量及び廃棄物排出量(以下、「環境情報」という。))の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要
当機構は、GHG排出量については「ISO14064-3」、エネルギー消費量、取水量、排水量及び廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲は株式会社IHI本社、IHIグループの国内63拠点及び海外13拠点とした。また、本検証業務の対象活動範囲は、国内拠点については、Scope1のGHG排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量、一般廃棄物排出量、産業廃棄物排出量、有害廃棄物排出量及びリサイクル量(有価物)であり、海外拠点については、Scope1.2のエネルギー起源CO₂排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量、廃棄物の排出量及びリサイクル量(有価物)とした。なお、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の5%とした。
検証手続きにおいては、まず、算定ルール確認のため、統括機能の検証を実施した。続いてサンプリングによりIHIエアロスペース 富岡事業所、IHI相馬第一工場、IHI相馬第二工場及びIHIキャスティングス 相馬工場の4拠点に対し現地検証を実施した。現地検証では各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー消費量監視点、GHG排出源、取水量・排水量監視点、廃棄物の排出状況の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は株式会社IHIが実施した。

3. 検証の結論
検証の対象とした、算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項
算定報告書の作成責任は株式会社IHIにあり、環境情報の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社IHIと当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純 男

気候変動への対策

取り組み

カーボンニュートラルに向けた取り組み

IHIグループは、2050年にバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現するため、下記のような移行計画を立てています。

●カーボンニュートラルに向けた移行計画

移行計画の要素		概要	関連項目
ガバナンス		<ul style="list-style-type: none"> 取締役会において「IHIカーボンニュートラル2050」を達成するための目標、施策、実績を確認 ESG経営推進会議において施策の立案、実行、実績評価を実施 	P.11
シナリオ分析		主要な4事業においてシナリオ分析を行い、戦略に反映	P.96~98
財務計画		「IHIカーボンニュートラル2050」に向けた財務計画の策定、実行	計画策定中
バリューチェーン エンゲージメントと 低炭素イニシアチブ	サプライチェーン・エンゲージメント	サプライヤーエンゲージメント, SAQ, 排出量調査を実施	P.81
	お客さまとのエンゲージメント	開発ストーリーの発表	P.79
	低炭素製品・サービスのポートフォリオ拡大	脱炭素製品の開発, 市場投入, 売り上げ拡大	P.41
	直接操業における排出量削減の取り組み	専門のタスクフォースにより生産計画, 設備計画に反映	P.93, P.95
リスクと機会		気候変動におけるリスクの最小化と機会を最大化する仕組みづくり	P.97~98
目標		<ul style="list-style-type: none"> 2050年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現 2030年までに2019年度比でScope1, 2排出量を半減 	P.92
Scope1, 2, 3		<ul style="list-style-type: none"> IHIグループのScope1, 2, 3排出量測定 Scope1, 2排出量の第三者検証取得 	P.94

●カーボンニュートラルに向けた主な取り組み

事業活動	調達活動	●環境に配慮している取引先の積極的な採用
	生産活動	<ul style="list-style-type: none"> ●自社製品・システムを含む新技術の先駆的採用 ●燃料転換 ●再生可能エネルギー利用
製品・サービス	既存技術の活用 トランジション	<ul style="list-style-type: none"> ●既存発電所の高効率化 ●製品の軽量化・電動化 ●再生可能エネルギーの活用
	新技術の導入 トランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ●水素・アンモニアの利用 ●カーボンリサイクルの実現

事業活動によるCO₂排出量の削減

IHIグループは、エネルギーを効率的に使用する省エネ活動と、より低炭素なエネルギー使用を推進する活動を組み合わせ、工場・事務所などから排出されるCO₂の削減に取り組んでいます。

省エネ活動は、設備の運用改善と投資の両面で取り組んでいます。運用改善を進めるためにエネルギー管理標準を整備し、最適な運転条件を目指して運転管理の検討を行うほか、外部専門家による省エネ研修を実施して管理担当者の資質向上に努めています。

同時に、老朽化した設備から省エネ型設備への更新および再生可能エネルギーの導入を計画的に実施しています。輸送については、積載率の向上や船舶の積極的使用によるモーダルシフト推進などに取り組んでいます。

気候変動への対策

TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

IHIグループは、持続可能な社会を実現するために、環境と社会に対する貢献と責任、それらを実現するためのガバナンスに関して、明確な価値観を示した経営を行う必要があると考えています。

この「ESG経営」において重要と考える事項を重要課題として特定し、取り組み方針、推進体制および実行計画について協議・決定する場として、ESG経営推進会議を設置しています。ESG経営推進会議はCEOが議長を務め、執行役員以上の全役員を構成員としています。また、全社委員会である環境委員会やカーボンニュートラルを進めるためのタスクフォースを設置しています。

これら会議や委員会における議論のうち、経営上の重要な意思決定に関わるものについては、経営執行における意思決定機関である経営会議での審議を経て、取締役会に付議しています。

IHIグループは、「気候変動への対策」を「ESG経営」においてより重要な課題としており、上記のESG経営推進体制の中で、管理しています。

P.11 サステナビリティ・マネジメント(体制)

戦略

IHIグループは、気候変動の緩和のための取り組みを、①既存技術や現有設備を活用した温室効果ガス排出量の削減、および、②新しい技術や仕組みの構築による削減の2段階で進めています。バリューチェーン全体でカーボン

ニュートラルを実現するためのこれらの取り組みを着実に進めていきます。

IHIグループ製品を対象としたこれまでのライフサイクルビジネスをお客さまのバリューチェーンに拡大し、提供する価値を向上させることで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献していきます。お客さまのバリューチェーン視点でのライフサイクルビジネスを通じて創出した経営資源は、カーボンニュートラルに資する新技術・新システムの開発や成長・育成事業に投下し、カーボンニュートラルの実現と持続的な高成長を目指します。

加えて、これらの新技術・新システムをIHIグループ内に積極的に導入することで、事業活動におけるカーボンニュートラルの早期実現にもつなげていきます。

気候変動に伴うリスクと機会

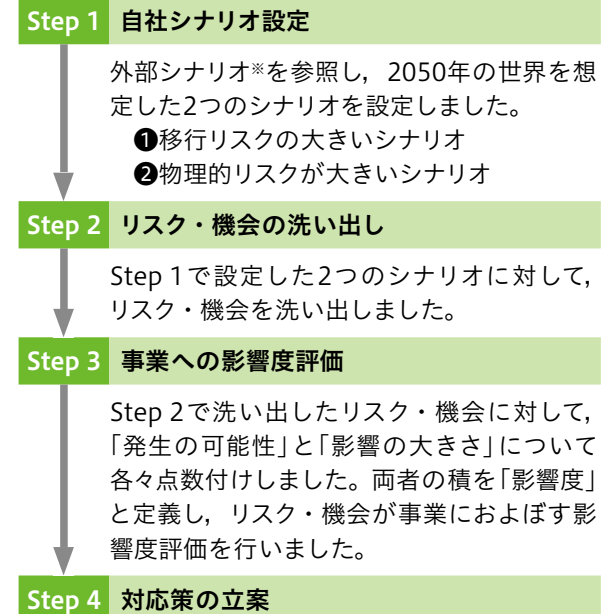
IHIグループでは、展開する事業のうち、特に気候変動の影響を著しく受ける4つの主要事業(エネルギー事業、橋梁・水門事業、車両過給機事業、民間航空エンジン事業)を対象として、簡易的にシナリオ分析を行いました。

まず、国際エネルギー機関(IEA:International Energy Agency)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)が示す外部シナリオを参照し、移行リスクが大きい「①カーボンニュートラルな世界」と物理的リスクが大きい「②気候変動の影響が甚大な世界」の2つの世界における自社シナリオを設定しました(Step1)。次に、対象とした4つの主要事業について、リスク・機会を洗い出し(Step2)、事業におよぼす影響度を評価しました(Step3)。最後に評価結果を踏まえ、対応策を立案しました(Step4)。

今後は、気候変動の財務への影響評価などを行い、シナ

リオ分析を事業戦略に生かせるよう、充実させていきます。IHIグループでは、経営方針や事業戦略の立案において、TCFD提言で求められている考え方を積極的に取り込むことで、自社を含む社会全体の持続的な発展に貢献します。

●シナリオ分析のプロセス



強靭性(レジリエンス)のある事業にするために、リスク・機会の対応策を立案しました。

※参照した外部シナリオ

- ・カーボンニュートラルな世界
IPCC RCP2.6, IEA 2DS Scenarioなど
- ・気候変動の影響が甚大な世界
IPCC RCP8.5など

気候変動への対策

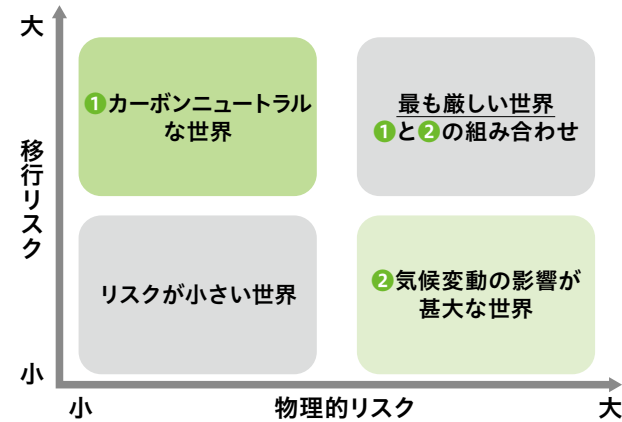
●設定したシナリオ

①移行リスクの大きいシナリオ

温室効果ガスが一切排出できないために、社会システムが気候変動の緩和に移行する「①カーボンニュートラルな世界」におけるシナリオ

②物理的リスクが大きいシナリオ

自然の猛威に立ち向かうために物理的な影響への適応が必要な「②気候変動の影響が甚大な世界」におけるシナリオ



自社シナリオで想定する2つの極端な世界における対応策を講じることで、将来のリスクに対するIHIグループ事業のレジリエンスを高められると考えます。

また、①と②が組み合わせられた最も厳しい世界は、それぞれの対応策の組み合わせにより、リスクを低減できると考えます。

4つの主要事業についてリスク・機会の洗い出しとその対応策を、1. その事業に特化しているものと、2. どの事業にも共通しているものに分類しました。

前者は本頁の下表、後者は次頁の表に示します。

●1. 事業に特化している主なリスク・機会(4つの主要事業について)とその対応策

	エネルギー事業	橋梁・水門事業	車両過給機事業	民間航空エンジン事業
「①カーボンニュートラルな世界」におけるリスク・機会および主な対応策				
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 大型化石燃料発電設備関連の需要減少 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂を大量に排出する素材(セメント、鋼材など)の調達コスト(炭素税など)増加 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素要求に対応できず、エンジン車需要が減少し、既存過給機需要も減少 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素要求や高速代替輸送手段の普及による航空機需要減少
機会	<ul style="list-style-type: none"> 燃料転換やCCUSなど脱炭素化技術の導入需要増加 再エネ普及拡大に伴ったエネルギー需給安定化のための調整電源、蓄エネ、Power to Xの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 交通網の効率化に向けた道路需要の増加(橋・トンネル) 海外での鉄道網の強化に伴う建設需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けた電動化車両(PHEV、HEV、FCVなど)に対応する過給機新製品(既存型に加え電動型)の早期市場投入により、市場優位性を確保し、過給機需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機の脱炭素要求に適合したエンジン開発への期待が高まり、電動化や先進材料技術を適用する機会が増大
主な対応策	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化技術の社会実装の早期化 エネルギー需給安定化技術の開発促進 遠隔監視などIoT技術によるライフサイクルビジネスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーション(DX)推進による省人化/遠隔化や工法改善による工期および工費の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素要求の動向に対応する電動化車両向け過給機新製品の開発、商品化を加速 	<ul style="list-style-type: none"> 電動化や先進複合材などの高度な技術の早期実用化
「②気候変動の影響が甚大な世界」におけるリスク・機会および主な対応策				
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害多発による現場の工事停滞や被災により、工程が大幅に遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害多発による現場の工事停滞や被災により、工程が大幅に遅延 	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害多発によるサプライチェーン寸断により、生産活動が停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害多発によるサプライチェーン寸断により、生産活動が停滞
機会	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害で損傷した設備の早期復旧への貢献 省人化、遠隔化推進によるデジタル化需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化に向けたインフラ整備の需要が増加 気象災害で損傷したインフラの早期復旧への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 事業特有の機会はない 	<ul style="list-style-type: none"> 事業特有の機会はない
主な対応策	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔監視などIoT技術によるライフサイクルビジネスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルビジネスのほか、防災にも視野を広げた事業展開 インフラの保全や防災・減災、早期復旧に資する技術・体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの強靱化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの強靱化

気候変動への対策

●2. どの事業にも共通している主なリスクとその対応策

「①カーボンニュートラルな世界」における移行リスクとその対応策		
カテゴリー	主な内容	主な対応策および機会への転換
政策・法規制	炭素税の導入、産業廃棄物の規制強化、再エネ導入・設備更新によるコスト増加など	生産、輸送などの効率化やエネルギー消費量の適切なマネジメントによって、事業活動にかかるコストを低減する
技術	脱炭素化に向けた研究開発のためのコスト増加、技術開発の失敗など	政策・技術・市場などの社会動向を見極めながら、集中的な技術開発投資を行う
市場	CO ₂ 排出量の多い製品・サービスに対する需要の低下など	市場の構造の急激な変化に対応できるように、常に複数の事業シナリオを想定した事業計画の立案・推進に取り組む
評判	気候変動への対策が不十分などの評価による受注機会の喪失、社会的信用力の低下など	気候変動の緩和と適応に貢献できる製品・サービスに関する情報を、わかりやすく発信する

「②気候変動の影響が甚大な世界」における物理的リスクとその対応策		
カテゴリー	主な内容	主な対応策
急性・慢性	台風や洪水などの自然災害で工場・拠点が被災することによる事業活動の停止など	<ul style="list-style-type: none"> 工場・拠点の事業継続計画において、気象災害への対応を組み込み、従業員の安全確保やサプライチェーンの強化を図る 予測可能な風水害に対する事前対策の策定・実施・運用

リスク管理

IHIグループでは、短期的な事業リスクに加えて、中長期の時間軸で事業環境に変化をおよぼすサステナビリティ関連のリスクについても、事業活動に係るリスクとして管理しています。具体的には、中長期的にIHIグループにおよぼす影響を評価し、それらを短期的な事業リスクに落とし込んでいます。内部監査部門・コーポレート部門・事業領域・事業部門（関係会社を含む）の役割と責任を明確化し、重層的なリスク管理体制の中で管理しています。

P.35 リスク管理

指標と目標

IHIグループは、「カーボンニュートラル2050」として、2050年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現することを宣言しました。

自社の事業活動によって直接・間接に排出される温室効果ガス（Scope1, 2）に加えて、私たちの上流および下流のプロセスで排出される温室効果ガス（Scope3）の削減を図ることで、カーボンニュートラルを目指します。

温室効果ガス（Scope1, 2）については、2030年度に「2019年度排出量からの半減」を目標として設定しました。

P.92 気候変動への対策(考え方・方針)

P.93 気候変動への対策(目標・実績)

P.95 気候変動への対策(取り組み)

資源循環型社会の形成

考え方・方針

IHIグループは、持続可能な社会の実現に向けて廃棄物や水資源を適切に管理し、資源効率の向上と環境負荷の低減に努めています。

廃棄物は、3R(Reduce, Reuse, Recycle)を推進し、各環境管理拠点で発生した廃棄物を適正に管理・処分しています。

水資源は、安定的な水源からの計画的な取水と、設備の適切な保全を通じて、適正な水利用の管理や汚染物質の流出防止に努めています。

化学物質については、「IHIグループ化学物質情報管理基本方針」を定めています。この方針の目的は、製品・サービスを上市する国・地域の化学物質に関する法令や、お客様の要求事項で規制された禁止物質・管理物質を特定し、サプライチェーンを通じて適切に製品含有化学物質を把握・管理することで、IHIグループの製品・サービスが健康、環境に与える影響を最小限にすることです。

●IHIグループ化学物質情報管理基本方針

活動の基本

1. IHIグループは、化学物質管理に係る国内外の法令・規制等に遵守するだけでなく、グローバルな化学物質管理の動向を見極めて自主的に化学物質情報を管理することで、IHIグループ製品・サービスの健康および環境に与える影響を最小限にし、製品の競争力を高めていく。

適用範囲

2. IHIグループの全ての事業活動

教育

3. IHIグループは、全ての役員、従業員、協力会社社員等に対して、必要な情報提供ならびに法令等の教育を行ない、法令遵守の意識向上を図る。

運用体制等

4. IHIグループは、化学物質情報管理に関する規程を定め、仕組みを確立し、維持および改善を含めた活動を継続的に実施する。

体制

IHIグループは、資源循環の取り組み方針や重要事項について、グループESG担当役員を委員長とする全社委員会である環境委員会で審議・決定しています。

P.87 環境マネジメント

資源循環型社会の形成

目標・実績

●廃棄物排出量と取水量の目標・実績(IHIグループ環境活動計画2019) (対象：IHIおよび連結子会社)

活動計画	目標	KPI	基準年度 (2018年度) の実績	2021年度の実績		2022年度の実績	
					低減率		低減率
工場・事務所などにおける環境負荷低減	2019～2022年度の各年度の廃棄物排出量は、2018年度の量を上回らないこと	廃棄物排出量(トン)	29,010	23,633	18.5%	23,044	20.6%
	2019～2022年度の各年度の取水量※は、2018年度の量を上回らないこと	取水量(千㎡)	4,182	4,195	-0.3%	4,037	3.5%

※2019年度より水資源使用量から取水量へと名称を改めました。

●廃棄物排出量と取水量の目標(2023～2025年度)

活動計画	目標	KPI
資源循環型社会の形成	2025年度の廃棄物排出量を2022年度比で3%以上削減	廃棄物排出量(トン)
	リサイクル率の定義を見直し、最終処分量(全廃棄物の90wt%以上)を把握	リサイクル率(%)
	2025年度の取水量を2022年度比で3%以上削減	取水量(千㎡)

●廃棄物排出量と取水・排水量 (対象：IHIおよび連結子会社)

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	第三者検証の有無
廃棄物	廃棄物排出量(トン)	27,564	20,912	23,633	23,044	○
	有害廃棄物排出量(トン)	164	182	255	156	○(国内のみ)
	リサイクル量※1(トン)	61,799	15,067	16,164	17,869	○
水	取水量※2(千㎡)	4,251	4,008	4,195	4,037	
	上水(千㎡)	750	651	664	670	
	工業用水(千㎡)	868	799	792	737	○
	地下水(千㎡)	1,948	1,731	1,691	1,451	
	雨水、河川、湖など(千㎡)	685	827	1,047	1,180	
	排水量(千㎡)	—	3,373	3,265	3,181	○

※1 有価物化した廃棄物

※2 各項目を四捨五入して合計しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

●データの第三者検証

発行日: 2023年7月25日
第1811004585号

JQA

環境情報検証報告書

株式会社IHI 御中

1. 検証の対象
一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社IHIが作成した「2022年度IHIグループ環境データ(以下、「算定報告書」という。))が、同社により作成された「2022年度IHIグループ環境情報収集・集計ルール(以下、「算定ルール」という。))に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2022年度とは2022年4月1日から2023年3月31日までの期間をいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の2022年度の温室効果ガス(以下、「GHG」という。))排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量及び廃棄物排出量(以下、「環境情報」という。))の算定の信頼性をより高めることにある。
2. 実施した検証の概要
当機構は、GHG排出量については「ISO14064-3」、エネルギー消費量、取水量、排水量及び廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象組織範囲は株式会社IHI本社、IHIグループの国内63拠点及び海外13拠点とした。また、本検証業務の対象活動範囲は、国内拠点については、Scope1のGHG排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量、一般廃棄物排出量、産業廃棄物排出量、有害廃棄物排出量及びリサイクル量(有価物)であり、海外拠点については、Scope1.2のエネルギー起源CO₂排出量、エネルギー消費量、取水量、排水量、廃棄物の排出量及びリサイクル量(有価物)とした。なお、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値はそれぞれの総量の5%とした。
検証手続きにおいては、まず、算定ルール確認のため、統括機能の検証を実施した。続いてサンプリングによりIHIエアロスペース富岡事業所、IHI相馬第一工場、IHI相馬第二工場及びIHIキャスティングス相馬工場の4拠点に対し現地検証を実施した。現地検証では各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー消費量監視点、GHG排出源、取水量・排水量監視点、廃棄物の排出状況の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は株式会社IHIが実施した。
3. 検証の結論
検証の対象とした、算定報告書の環境情報において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。
4. 留意事項
算定報告書の作成責任は株式会社IHIにあり、環境情報の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社IHIと当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純 男

資源循環型社会の形成

取り組み

廃棄物

IHIグループは、工場生産における歩留まり向上や分別による再資源化などにより、廃棄物の削減に取り組んでいます。

同時に廃棄物の管理として、廃棄物の収集・運搬や処分に関する委託契約の確認、電子マニフェストによる確実な最終処分の確認、廃棄物の中間処分・最終処分場の現地訪問などを通して、廃棄物が適正に処分されていることを確認しています。

廃棄物の排出を減らすための第三者との協働

IHIグループは、工場・事業所で発生する廃棄物削減のため、専門のコンサルタントと協働して廃棄物管理システムを運用しています。種類別数量を詳細に把握することによって、法令順守を確保するとともに削減につなげています。

水資源

IHIグループは、使用する水資源の多くを、市水である上水や工業用水でまかなう一方、地下水や良質な河川水が潤沢な地域では市水との併用を図り、取水リスクの低減に留意しています。このため、工場・事業所内で使用する水の用途と必要とする水質や水量を検討し、最適な取水源を選択しています。

具体的には、飲用可能な地下水の使用が可能な地域では、地下水を比較的簡易な方法で上水化し配水しています。熱処理炉などの冷却水には、飲用可能な上水ではなく河川水または海水を、熱交換器の使用により排水時の汚染リスクを回避した状態で使用しています。また、敷地内の散水は市水ではなく、三次処理した処理水などを可能な範囲で再利用しています。

水リスクの調査(拠点調査)

IHIグループでは、2022年度は5拠点で水リスクを中心に拠点調査を実施しました。

「水リスク」とは、主として工場・事務所などからの排水が公共水域を汚染させてしまうリスクを意味します。拠点の調査によって、適切に管理されていることの確認と、水リスクに関する認識の共有化を図っています。

水の使用を減らすための具体的な活動

IHIグループでは、各環境管理拠点の月別取水量をグラフ化し、経年比較することで水使用量削減の意識向上を図っています。また、月別取水量の変化の見える化で、漏洩があった場合の早期発見につながることを期待できます。

化学物質

IHIグループは、工場内で使用される化学物質について、漏洩などによる土壌や水質、大気汚染リスクを低減するために、厳重な管理をしています。使用時の安全管理はもちろん、購入・受け入れ、保管・貯蔵および廃棄まで、管理の対象としています。

化学物質の購入時や搬出時の漏洩防止、貯蔵所の防液堤および内側床面の劣化や移送配管の腐食の確認・点検を定期的実施しています。点検の結果、劣化・老朽化した設備については定期的に補修工事を行っています。また、法令の改正による規制物質の変更に伴うSDS (Safety Data Sheet:化学物質の危険有害性等を記載した文書)の更新を工場単位で進めています。

製品含有化学物質

IHIグループは、製品に含まれる化学物質について、法令で定められた、またはお客さま要求事項に基づく規制対象物質の追加や管理値の変更、規制強化などに対応しています。サプライチェーンを通じて製品含有化学物質情報を入手し、使用禁止物質が含まれていないこと、許容濃度以下であることを確認しています。さらに、お客さまにIHI製品の含有化学物質情報を提供する仕組みづくりを進めています。

地球環境の保全(汚染対策)

考え方・方針

IHIグループは、事業活動を行う上で、環境法令の順守と環境事故発生防止を、グループ拠点における環境活動の最優先課題と位置付けています。そして、事業活動に伴う環境負荷の低減も重要な課題と捉え、グループ拠点における環境目標の一つとして掲げています。

体制

IHIグループは、環境保全の取り組み方針や重要事項について、グループESG担当役員を委員長とする全社委員会である環境委員会が審議・決定しています。また、事業所・工場などにおいてもそれぞれ環境委員会などを組織し、全社方針を踏まえた上でそれぞれの地域に応じた方針を掲げています。

P.87 環境マネジメント

排水に関連するインパクトのマネジメント

IHIグループでは、事業所・工場などからの排水について、全国一律の排水基準や放流先地域の条例・法令による規制に従って管理しています。

各事業所・工場などでは立地条件や社会インフラの整備状況に応じて、放流先の選択と排水基準値の確認をしています。また確実に排水基準値を順守するために自主管理基準値を定め、日常的に排水を監視しています。

目標・実績

環境法令順守状況

IHIグループは、環境に関する事故や環境法令違反などを減らし、その再発防止を目的に、グループ拠点で発生する環境事故などを適切に把握し、重大性の評価と発生の要因分析を行っています。

2022年度、経営に影響をおよぼす重大な環境事故・法令違反は発生しませんでした。

●法令違反と環境事故の目標・実績

(単位：件、対象：IHIおよび連結子会社)

活動計画	目標	2021年度 の実績	2022年度 の実績
工場・事務所などにおける環境負荷低減	環境法令違反と環境事故発生ゼロ	0	0

●法令違反と環境事故の目標(2023~2025年度)

活動計画	目標
地球環境の保全	環境事故および環境法令違反の発生件数ゼロ

●環境事故と法令違反の発生件数

(単位：件、対象：IHIおよび連結子会社)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重大な環境事故の発生件数	0	0	0	0
重大な環境法令違反の発生件数	0	0	0	0
罰金・違約金などを支払った件数	0	0	0	0

●オゾン層破壊物質(ODS)排出量

(単位：t-CO₂e, 対象：IHIおよび国内関係会社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度
HFCs	—	—	469

●揮発性有機化合物(VOC)排出量

(単位：トン)

項目	2022年度	対象範囲
トルエン	48	2023年6月末までにPRTTR制度に基づく届け出をしたIHIグループ拠点
キシレン	59	
エチルベンゼン	37	
テトラクロロエチレン	2	

●有害廃棄物(PCB含有廃棄物)処理比率

(単位：%, 対象：IHIおよび国内関係会社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	
有害廃棄物(PCB含有廃棄物)処理比率	高濃度PCB使用電気機器	99.7	99.9	100
	低濃度PCB使用電気機器	98.1	94.0	97.5
	蛍光灯安定器	44.5	58.8	69.5

●化学物質排出量・移動量

(単位：トン、対象：IHIおよび国内関係会社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	
化学物質	排出量(大気・公共水域・土壌)	—	—	152
	移動量(下水道・廃棄物)	—	—	85

地球環境の保全(汚染対策)

取り組み

IHIグループは、事業活動を行うそれぞれの地域で行政や地域住民と公害防止協定を交わすなど、地域との連携を重視し、その地域の実情に合った環境保全活動を進めています。

水質汚濁の防止

IHIグループは、事業所・工場などからの排水の水質を監視しています。それぞれの排水先に応じた排水基準よりも厳しい自主基準を定めて管理することで、確実な排水基準を順守し、放流先である海域・河川などの公共水域の水質を保全しています。具体的には、定期的な自主採水と分析、排水口の日常巡回点検の実施、排水処理設備のメンテナンス、老朽化した設備や計測器の計画的な更新などを実施しています。

また、普段目につかない埋設配管からの漏洩防止を重点課題と位置付け、一定区間の水量チェックや計画的な埋設配管の更新、埋設配管図の作成にも取り組んでいます。

土壌汚染の防止

IHIグループは、事業所・工場などにおいて有害物質などを使用する区域を特定し、作業手順の確立・定期的なパトロールを通して、化学物質の漏洩防止に努めています。また、工場跡地などを含む68の生産拠点を対象に特定有害物質※や油脂類の使用履歴調査結果をデータベースで管理し、生産拠点となる土地の形質を変更する際の事前調査に適宜活用しています。

※土壌汚染対策法第2条に規定される物質(鉛・六価クロム・水銀など)

化学物資

IHIグループは、事業所・工場などで使用する油、薬品などの漏洩による汚染を防止するため、SDS (Safety Data Sheet) を整備し有害性情報を把握し、化学物質の性状に応じた最適な管理を行っています。

PRTR法対象化学物質については、大気・公共水域・土壌への排出量と下水道・廃棄物への移動量を適切に管理し、法令に基づく届出を行っています。

VOC(揮発性有機化合物)については、所属する日本産業機械工業会の循環型社会形成自主行動計画にのっとり、大気への排出抑制に取り組んでいます。

●生物多様性保全の取り組み事例

ビジネス・プロセス	取り組み事例	参照
原材料調達	・生物多様性保全の「IHIグループ取引先行動指針」への組み込み	P.80 サプライチェーン・マネジメントの強化 web IHIグループ調達基本方針
生産・加工	・省エネルギー活動、低炭素エネルギーの使用 ・取水量のモニタリングによる水使用量の低減 ・環境法令・規制に基づいた排水管理	P.92 気候変動への対策 P.99 資源循環型社会の形成 P.102 地球環境の保全(汚染対策)
物流	・積載率の向上、船舶の積極的使用によるモーダルシフト推進	P.92 気候変動への対策
販売	・カーボンニュートラル実現に貢献する製品の販売	P.91 製品・サービスを通じた環境負荷低減
保守・廃棄・リサイクル	・省エネ・省資源、製品の長寿命化につながるライフサイクルビジネスの展開	P.4 基本情報(中期経営計画)
土地利用・開発	・土地利用・開発が伴う投資案件の「ESGチェックリスト」による審査	—
保有地管理	・保有地および周辺地域における生物多様性の保全とモニタリング	P.82 地域社会との共存共栄
研究開発・イノベーション	・モデルベース開発の導入による開発期間の短縮 ・クリーンエネルギー分野の技術開発に注力	P.40 イノベーション・マネジメント
資金調達	・トランジション・ボンドにより調達した資金の活用	web サステナブル・ファイナンス

有害廃棄物(PCB含有廃棄物)

IHIグループは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有廃棄物の処理について本社主導で専門チームを組織し、法律の期限内に確実に処分するよう対応を進めています。

2023年3月31日現在、高濃度PCB使用電気機器は100%、低濃度PCB使用電気機器は97.5%の処理が完了しています。蛍光灯安定器については、69.5%の処理が完了しています。

生物多様性

IHIグループは、事業を継続する上で、自然資本を持続的に利用できるようにすることが重要であると考えています。事業が自然資本に与える影響を十分に理解し、循環型社会の形成や地球環境の保全とともに、生物多様性に大きな影響を与える気候変動への対策に取り組んでいます。